

令和 8 年度 スマート農業推進施策について

(令和 8 年 3 月末時点)



岐阜県農政部農政課スマート農業推進室

スマート農業推進のロードマップ（案）

1 ロードマップの位置づけ

「ぎふ農業活性化基本計画～（令和8～12年度）」に基づき、スマート農業を推進するため取り組む施策を示す。

<関連する項目>

- 基本方針1 重点施策（2）農外企業・サービス事業者の参入促進
 - P24 スマート農業機器等を用いて農作業を支援するサービス事業者の育成
- 基本方針2 重点施策（1）農畜水産物の供給力強化
 - P29 品目特性に応じた生産性向上 園芸品目のうち柿
 - P30 品目特性に応じた生産性向上 畜産のうち自給飼料
 - P32 スマート農業など省力化生産への転換 全項目
 - P33 ほ場の集約化に向けた大区画化・汎用化 スマート農業技術に適した基盤整備
- 基本方針2 重点施策（2）魅力ある農畜水産物づくり
 - P34、35 新たなブランド品目の創出・発展 夏秋トマト、花き
- 基本方針4 重点施策（3）鳥獣害対策の推進
 - P59 獣種別被害対策モデルの構築・展開

2 ビジョンおよび目標指標

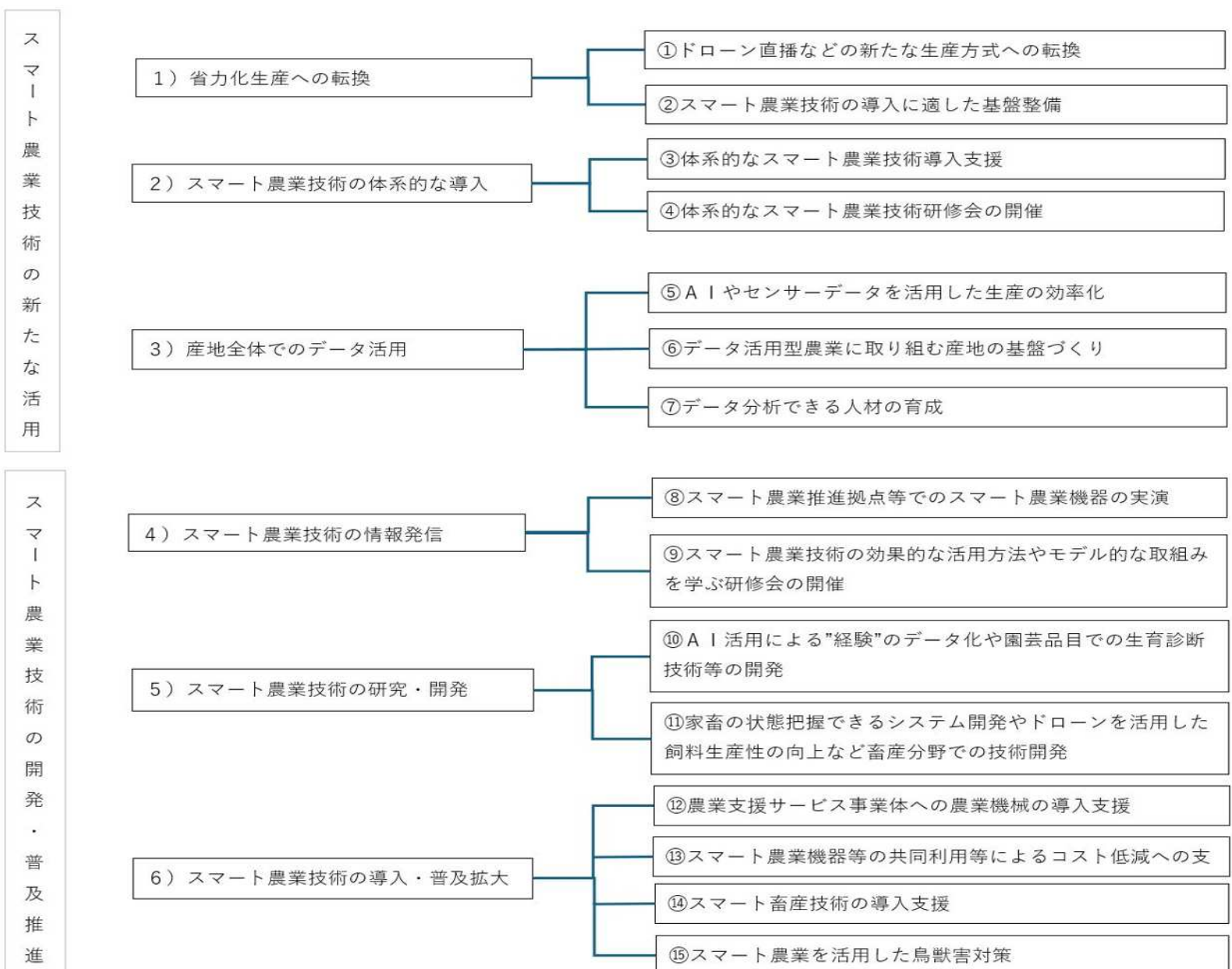
【ビジョン】スマート農業技術を取り入れた新たな生産方式による省力化生産への転換が進む

【目標指標】令和12年までに生産方式革新実施計画認定者（団体）数 15件

3 期間

令和8年～12年度までの5年間

4 主要施策と主な取組み



スマート農業推進のロードマップ

5 ロードマップ

1) スマート農業技術の新たな活用

農家人口の急速な減少下において、米をはじめとした県内農産物の生産拡大を図るために、一連の農作業へのスマート農業技術の体系的な導入とそれを生かす生産方式の転換をセットで進め、省力化・省人化を実現する。

また、令和4年度から効果検証してきた農業DXプラットフォームの成果を地域に波及させ、産地ごとでデータ活用できる体制を構築し、データ活用型農業を推進する。

中項目	番号	小項目	個別の事業・取組み	年度ごとの実施行程				
				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
省力化生産への転換	①	ドローン直播等の新たな生産方式への転換 (農政課スマ農係)	新しい生産方式を実証し他地域への横展開を図る ・生産方式イノベーションモデル実証事業費補助金 中山間	【新】事業による実証 5か所/年				
	②	スマート農業技術の導入に適した基盤整備 (農地整備課)	ほ場の大区画化、スマート農業機器が導入・活用できる農道の整備 ・県営経営体育成基盤整備事業費 ・大区画化等加速化支援事業	ほ場の大区画化 150ha/5年				
スマート農業技術の体系的な導入	③	体系的なスマート農業導入支援 (農政課スマ農係)	ほ場の準備から収穫までのあらゆる段階でスマート農業技術を導入する取組みを推進 ・スマート農業技術導入支援事業費補助金	スマート農業導入支援事業(経営発展)の実施 20件程度/年				
	④	体系的なスマート農業技術研修会の開催 (農政課スマ農係)	生産の各ステージでスマート農業技術を活用する体系的な研修会の実施 ・一貫体系研修会の開催	水田作経営の体系研修 【新】畑作経営の体系研				
産地全体でのデータ活用	⑤	AIやセンサーデータを活用した生産の効率化 (農政課スマ農係)	AIやセンサーデータに基づく生育予測等の技術導入 ・県や国が開発したAIを活用した技術の現場実装 ・人工衛星センシングデータを活用した生育予測の普及(AgriLook、ザルビオフィールドマネージャなど) 中山間	県や国が開発した技術の情報発信 【新】データイノベーション活用へ誘導				
	⑥	データ活用型農業に取り組む産地の基盤づくり (農政課スマ農係)	データに基づき生産を行うデータ活用型農業の産地ごとの構築を推進する。 ・データ活用イノベーションモデル推進事業費補助金	【新】データ活用補助事業 2~4産地 【新】事業効果の成果まとめ、情報発信				
	⑦	データ分析できる人材の育成 (農政課スマ農係) (農業経営課園芸技術支援係)	データを分析し農業者の指導に活かせる人材の育成。 ・土地利用型作物：農業DX指導者の育成 ・施設園芸品目：県RENTA I内に構築した「環境データ自動収集システム(仮)」を活用したデータ分析用のテンプレートの作成。テンプレートでの分析手法を身に着けた指導者を育成。	DX指導者研修 【新】施設園芸：指導者向け分析用テンプレートの企画・作成 【新】施設園芸：テンプレートによる農業者指導				

2) スマート農業技術の開発・普及推進

スマート農業推進拠点等での機器の実演、効果的なスマート農業技術の活用方法、モデル的な取組みを学ぶ研修会により情報発信を行う。

また、担い手不足が深刻で狭小な農地が多い条件不利地域の中山間地域振興や、環境負荷低減など持続可能な農業の実現に向け、地域の実情に対応したスマート農業技術の導入を推進。

中項目	番号	小項目	個別の事業・取組み	年度ごとの実施行程				
				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
スマート農業技術の情報発信	⑧	スマート農業推進拠点等でのスマート農業機器の実演 (農政課スマ農係)	スマート農業推進センターを活用した実演会、最新機器研修会の開催、各拠点施設における実演会、スマート農業機器貸出事業を実施。	実演会、最新機器の研修会の実施 数回程度/年				
	⑨	スマート農業技術の効果的な活用方法やモデル的な取組みを学ぶ研修会の開催 (農政課スマ農係) (農政課アグバ係)	農業者がスマート農業のモデル的な取組みを学ぶ研修会を開催。また、多様な担い手や農業未経験者を対象とした初めてのスマート農業操作体験研修を実施し、オペレーター人材等を育成。 中山間	【新】生産イノベーション実施地区での研修会 モデル的な取組みを学ぶ 未経験者向け初めて研修 【新】アグリパークの多様な担い手、小区画向け研修				
スマート農業技術の研究・開発	⑩	AIを活用した経験のデータ化や生育診断等の園芸品目での技術開発 (農政課研究推進係)	・柿のAI等を活用した熟練者の経験データ化 ・夏秋トマトのスマート生育診断等の技術開発 ・花きの出荷予測システムの開発	【新】柿のAI活用熟練者の経験データ化 夏秋トマトのスマート生育診断技術 フランネルフラワーの出荷予測システム				
	⑪	家畜の状態把握できるシステム開発やドローンを活用した飼料生産性の向上等畜産分野での技術開発 (農政課研究推進係)	・飛脚牛に向けた胃内センサーによる分娩や採食状況、疾病が検知できるシステムの開発 ・センシングドローンを活用した飼料作物の生産技術の確立	カプセルセンスによる検知システム 【新】ドローンを活用した飼料作物の生産性向上技術				
スマート農業技術の導入・普及推進	⑫	農業支援サービス事業者への農業機械の導入支援 (農政課スマ農係)	農業支援サービス事業者の人材育成や活動の促進によりサービスの提供の拡大を進める。 ・農業支援サービス・スマート農業技術等導入支援事業費補助金	【新】農業支援サービス事業の実施 2か所程度/年				
	⑬	スマ農機器等の共同利用等によるコスト低減への支援 (農政課スマ農係) (農政課アグバ係)	条件不利な中山間地域や小区画ほ場でスマート農業技術を共同利用し作業の省力化等を図る取組みを支援。 ・スマート農業技術導入支援事業費補助金 ・アグリパークサポート体制構築事業費補助金(農機シェア) 中山間	スマート農業導入支援事業(共同利用枠)事業の実施 5件程度/年 【新】アグリパーク体制構築事業の実施 4地区/年				
	⑭	スマート畜産技術の導入支援 (畜産振興課)	搾乳ロボットや自動給餌機などスマート畜産技術の導入を支援。 ・強い畜産構造改革支援事業費補助金	強い畜産事業の実施 3か所程度/年				
	⑮	スマート農業を活用した鳥獣害対策 (農村振興課)	ICTを活用した捕獲システムや、ドローンを活用したカワウの追い払い等、スマート農業技術を鳥獣害対策に活用 ・鳥獣被害防止総合対策推進事業費補助金ほか 中山間	鳥獣害対策事業の実施 市町村要望等により実施				

令和8年度の主なスマート農業関連予算

令和7年度		令和8年度		事業概要
予算総額 (うち一財)	【132,618千円】 (42,134千円)	予算総額 (うち一財)	【146,609千円】 (54,451千円)	
スマート農業活用支援事業 (デジ田(魅力PJ))	858千円 (484千円)	新規	生産方式イノベーションモデル実証事業費補助金(R7補・繰) (国庫:新しい地方経済・生活環境創生交付金) 15,000千円 (7,500千円)	土地利用型作物における農地のゾーニングやドローン直種、無人農機などを活用し、規制などで実現できていない革新的なモデル的取組を公募し、その取組に要する費用への補助金(定額補助)
農業DXプラットフォーム推進事業費 (デジ田(魅力PJ))	18,171千円 (9,086千円)	拡充	スマート農業活用支援事業(R7補・繰) (諸収:農業教育高度化事業) (国庫:新しい地方経済・生活環境創生交付金(魅力PJ)) 2,896千円 (735千円)	農業者等がスマート農業技術(機械やアプリ)を活用するための体系的な研修会の開催やスマート農業機械等を実際に操作する実践的な研修会等を開催する。
		廃止	※農業DX指導者研修(2年目)はスマート農業活用支援事業に統合	
次世代につなぐ営農体系の確立支援事業費補助金 (国補:データ駆動型農業の実践体制づくり支援)	17,438千円 (0千円)	新規	データ活用イノベーション推進事業費補助金 (国庫:新しい地方経済・生活環境創生交付金(魅力PJ)) 10,000千円 (5,000千円)	新たにデータを活用し生産性の向上を図るために必要となる、農業DXプラットフォームなどのサービスやアプリなどを利用する際の費用に対する補助金
スマート農業普及推進事業費 (諸収:農業教育高度化事業)	8,690千円 (5,564千円)	見直	次世代につなぐ営農体系の確立支援事業費補助金 (国補:データ駆動型農業の実践・展開支援事業) 6,601千円 (0千円)	施設園芸産地等において、産地内における複数農業者の生産環境等に関するデータの収集・分析を行い、最適な栽培体系を構築する取組に対する補助金
スマート農業技術導入支援事業費補助金 (デジ田(みどりPJ・魅力PJ・高温PJ))	[R6.3補含む] 54,000千円 (27,000千円)	見直	スマート農業普及推進事業費 一財のみ 5,564千円 (5,564千円)	スマート農業推進センターやスマート農業推進協議会の運営、スマート農業推進拠点を活用したスマート農業の普及推進。 ※農業者向け研修はスマート農業活用支援事業に統合
グリーンな栽培体系への転換サポート事業費補助金 (国補:グリーンな栽培体系加速化事業)	31,660千円 (0千円)	新規 (R7.3補)	スマート農業技術導入支援事業費補助金(R7補・繰) (国庫:新しい地方経済・生活環境創生交付金 (みどり、魅力、高温PJ)) 48,000千円 (24,000千円)	スマート農業技術を導入し、省力化・省人化を実現させるための補助金 (次期基本計画(仮称)に則した採択方法の見直し)
グリーンな栽培体系への転換サポート推進事業費 (国補:グリーンな栽培体系加速化事業)	1,801千円 (0千円)	新規 (R7.3補)	農業支援サービス・スマート農業技術等導入支援事業費補助金 (国補:スマート農業・農業支援サービス事業) 15,000千円 (0千円)	スマート農業機械等のレンタルやリース、作業受託など、農業者の農作業を支援するサービスを実現するための経費に対する補助金
		廃止	グリーンな栽培体系への転換サポート事業費補助金 (国補:グリーンな栽培体系加速化事業) 20,208千円 (0千円)	産地に適した環境にやさしい栽培技術と省力化に資するスマート農業技術等を取り入れたグリーンな栽培体系への転換に向けた取組に対する補助金
		新規	※県事業(農業経営課(フランネルフラワー関係))の完了	
		新規	アグリパーク栽培技術サポート拠点(仮称)整備・推進費(R7補・繰) (国庫:新しい地方経済・生活環境創生交付金) 6,693千円 (3,347千円)	スマート農業推進センターの実証ほ場を、アグリパーク栽培技術サポート拠点の「少量多品目栽培」の技術修得・実演ほ場として整備する工事費及び栽培開始のための事業費(消耗品費等)
		新規	アグリパーク栽培技術研修専門職(人件費・費用弁償)(R7補・繰) (国庫:新しい地方経済・生活環境創生交付金) 8,647千円 (4,305千円)	アグリパーク栽培技術サポート拠点の講師設置費用(人件費及び費用弁償)
		新規	アグリパークサポート体制構築事業費補助金(R7補・繰) (国庫:新しい地方経済・生活環境創生交付金) 8,000千円 (4,000千円)	農業機械等のレンタルやリースなどにより、多様な主体が自立する際の初期投資を軽減する体制を構築するための補助金

【スマート農業技術の新たな活用】

【スマート農業技術の開発・普及推進】

【アグリパーク構想の推進】

令和8年度の主なスマート農業推進方針

「ぎふ農業活性化基本計画」に基づくスマート農業の推進

○スマート農業技術を「知る」・「使う」から「生かす」ステージへ

【推進方針】

①スマート農業技術の新たな活用

(スマート農業技術を生かす生産方式への転換)

- ・ドローンなどのスマート農業技術の導入と直播栽培などスマート農業技術の省人化効果を引出す新たな生産方式への転換
→ モデル実証の取組
- ・AIやセンサーデータなどを活用した生産性の向上
→ AIやセンサーデータ活用への補助
- ・スマート農業技術の体系的導入
→ 研修会の実施や機械導入支援
- ・スマート農業技術を生かせる人材の育成

②スマート農業技術の開発・普及

(スマート農業技術の裾野の拡大)

- ・最新のスマート農業技術の情報発信
→ 最新技術の実演会・研修会
- ・スマート農業技術の研究開発
→ 柿や夏秋トマトなど岐阜県の地理的条件を生かしたオリジナル技術の開発
- ・スマート農業技術の普及
→ スマート農業機械等の導入支援、共同利用の推進、畜産、水産、鳥獣害対策など全方位での普及推進

※1 生産方式革新実施計画認定制度

スマート農業技術の活用と直播など農産物の新たな生産の方式の導入をセットで行い、農業の生産性を相当程度向上させる事業計画を国が認定する、スマート農業技術活用促進法（R6.10施行）に基づく認定制度

ぎふ農業活性化基本計画(抜粋)

<スマート農業など省力化生産への転換>

- ドローン直播*などの新たな生産方式への転換や、AIやセンサーデータ*を活用した生産の効率化など、スマート農業技術を生かした省力化生産への転換を促進します。☞
- スマート農業技術の省力化効果を最大限引き出すため、ほ場の準備から収穫までのあらゆる段階でスマート農業技術を体系的に導入する取組を推進します。☞
- スマート農業推進拠点等で、農業者に対し効果的なスマート農業技術の導入に向けたセミナーやモデル的な取組を学ぶ研修会を開催するなど、日進月歩で進化する技術について、分かりやすい情報発信を行います。☞
- スマート農業機械の共同利用等によるコスト低減や、データ活用型農業*に取り組む産地の基盤づくりやデータ分析できる人材の育成を推進し、産地全体の所得向上を目指します。☞
- 搾乳ロボット*や自動給餌機*などスマート畜産技術の導入を支援することにより、労働負担を軽減し、経営の持続性を高めていきます。☞
- 飛騨牛では、飼養規模の拡大が進む中で、個体ごとの状態把握を省力化するため、胃内に温度・圧力等を検知できるセンサーを留置し、分娩状況、採食状況や疾病が検知できるシステムの開発に取り組みます。☞



ロボット田植機実演(郡上市)☞



無人防除機実演(中津川市)☞

目標指標

指標名☞	現状(R6)☞	目標(R12)☞
生産方式革新実施計画認定者(団体)数※1☞	0件☞	15件☞

【新】生産方式イノベーションモデル実証事業

<事業のポイント>

農業者の高齢化・減少が進む現状において、今後も県民の食料を安定的に確保していくためには、持続性の高い農業生産基盤の構築を図る必要がある。省力化や省人化を妨げる様々な規制等を地域の協力等により打破するとともに、ドローンやロボットトラクターなどを活用した次世代のスマート農業産地のモデル実証を実施する。

<事業の内容>

◎ 生産方式イノベーションモデル実証

農業の省力化・省人化を飛躍的に向上させるためには、次の取組等を体系的に組み合わせた実証モデルを公募し、優秀なモデルについて、その実証経費を補助する。

- ①ドローン等を活用した直播栽培等新たな生産方式の導入
- ②ドローンやロボット農機などの農道を横断した連続作業等の規制打破の取組
- ③効率的な作業を実現するための担い手への農地集約 etc

◎ 支援の内容

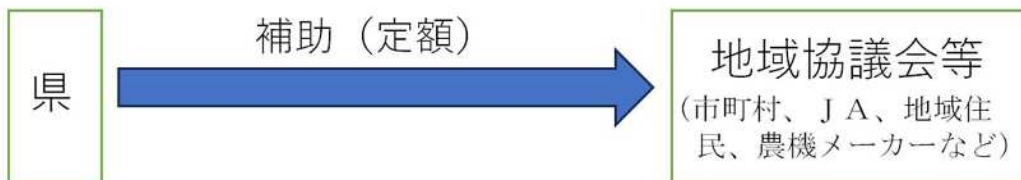
スマート農業機械等のリース料、種子コーティング等の資材費、ドローン作業の委託費などモデル実証に必要な経費への補助

公募件数：5件

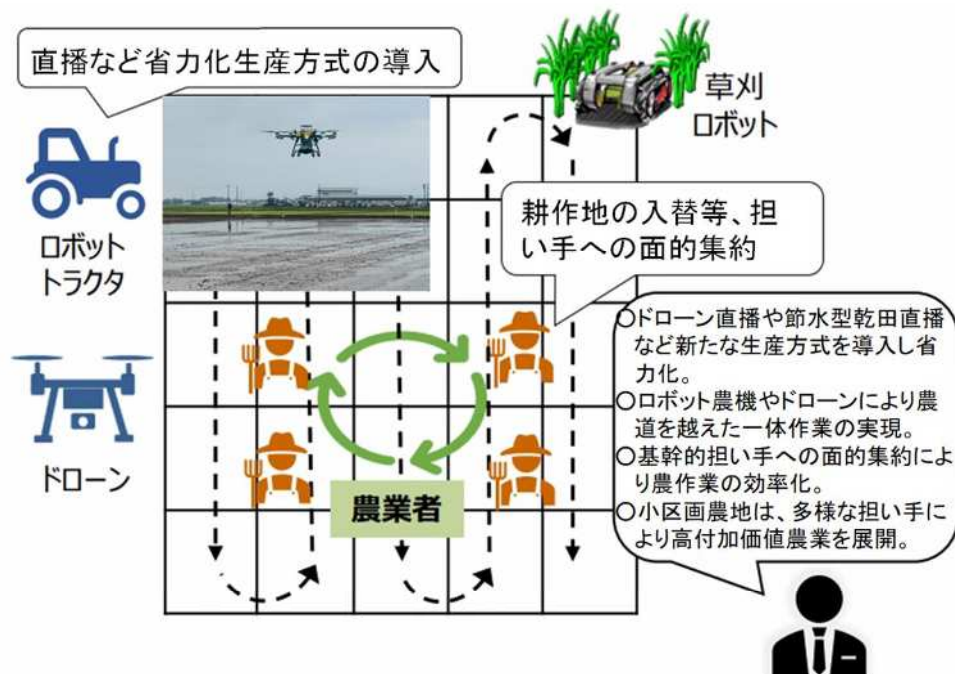
補助率：定額

補助上限：300万円

◎ 事業の流れ



<事業イメージ>



地域全体で農業の持続的発展を実現

【新】 データ活用イノベーション推進事業

概要

農業における様々なデータを分析・活用するためのサービス、アプリ等を導入し、データに基づく農業を実践することで作物の増収や高収益化を図り、自身の経営の発展を目指す農業者が組織する団体等に対し、導入に係る費用の一部を補助する。

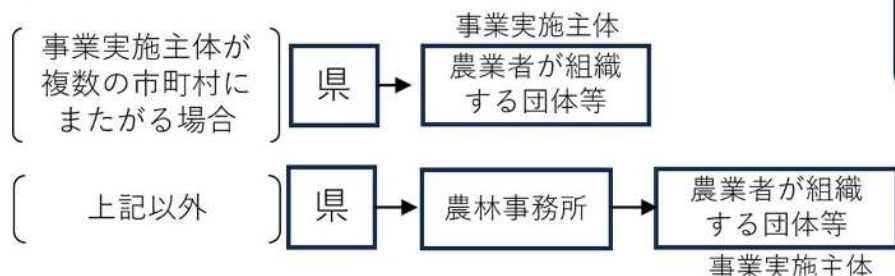
補助率等

- 事業実施主体
農業者等が組織する団体、地域農業再生協議会、農業協同組合、全国農業協同組合連合会岐阜県本部 等
- 補助率
1/2以内
- 事業の補助要件
 - ・スマート農業技術であって、複数のデジタルデータを活用するもの
 - ・受益農家3戸以上 等

成果目標

単収の向上、販売額の増加、生産コスト縮減に取り組むこと

事業の流れ（想定）

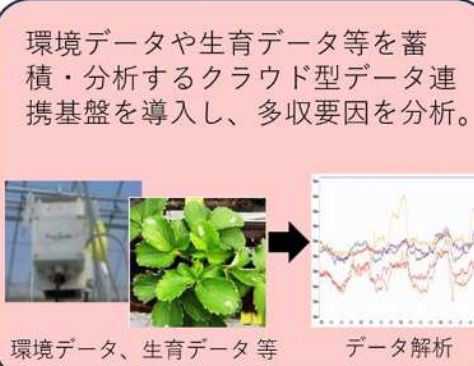


<事業イメージ>


民間企業が提供する農業生産に関するデータを分析・活用するために必要なソフトウェアの導入等に係る経費を支援。

活用の一例


環境データや生育データ等を蓄積・分析するクラウド型データ連携基盤を導入し、多収要因を分析。




生育・収穫予測ツールを導入し、予測値を基に計画的な作業や戦略的な販売を実施。



衛星データから圃場毎の地力を推定するサービスを導入し、効率的な施肥管理を推進



病虫害発生状況をスマホから入力し、地域の状況を可視化するサービスを導入。効率的な防除に活用。



**データに基づく農業の実践による
増収・高収益化の実現**

【新】アグリパーク栽培技術サポート拠点整備・推進

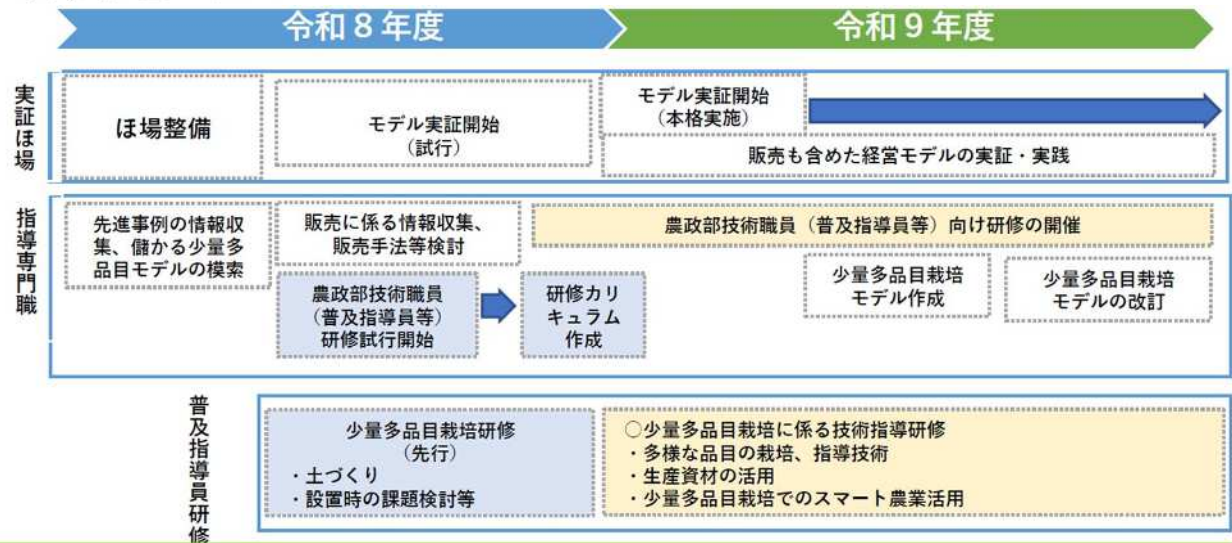
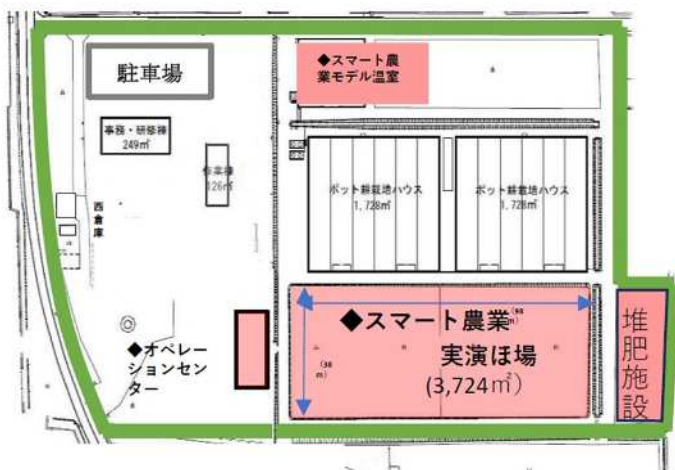
<事業概要> スマート農業推進センターの一部に、アグリパーク栽培技術サポート拠点を設置
 加えて、良質堆肥を活用した国産肥料活用実証ほ場を設置。

- ・誰でも、できるだけ早く「少量多品目栽培」を身に付けられる技術の実証ほ場
- ・農政部技術職員（普及指導員等）の少量多品目栽培の技術指導力を向上させるため研修専門員を設置
- ・国産肥料の今後の生産拡大につながるため、良質な堆肥を使った栽培方法を検証する実証ほ場
- ・アグリパークのスマート化を進めるためのモデル実証ほ場

農政若手PT(Aグループ)提案

<設置場所> 海津市海津町平原 1 1 6 5

<スケジュール>



●アグリパーク栽培技術サポート拠点整備事業費【5,000千円】

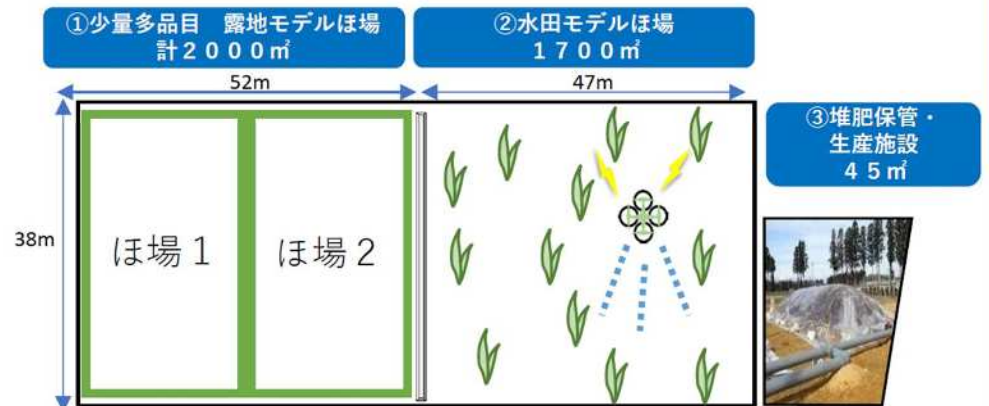
- ・露地野菜、水稻を生産可能なモデル農場への転換に必要なかん水設備一式
- ・モデル農場にかかる消耗品費

●アグリパーク栽培技術サポート拠点整備事業費のうち 良質堆肥施設整備事業費【1,693千円】

- ・学識経験者のアドバイスを受け、良質な完熟堆肥を、少量多品目露地モデルほ場や近隣のアグリパークで活用するための堆肥施設を整備

●アグリパーク栽培技術研修専門員人件費、費用弁償【8,640千円】

- ・アグリパーク向けの技術実証、実証ほ場の管理運営及び農政部技術職員等を対象に、少量多品目栽培の研修を実施する研修専門員（2名）の設置。



【新】アグリパークサポート体制構築事業

<概要>

アグリパーク構想の下、新たに農業に携わる多様な担い手を使用する農業用機械について、個々に機械を整備しては費用対効果（利用効率）が悪く高コストとなる。

そこで、アグリパークから独立する多様な担い手が、アグリパークで利用していた同等の機械等をシェアリングして利用できる体制（仕組み）を構築する必要がある。

また、多くの担い手が利用できる様、シェアリング費用の低減を図るため、地域内に賦存する農業用機械をフル活用する仕組みを構築する必要がある。

<実施主体（補助対象）>

- ・「アグリパーク構想」の推進団体等（市町村、JA、農業支援サービス事業体等）

<補助する内容>

（1）マッチングシステム構築（ソフト）

- ・マッチングシステムのニーズや既存サービスの選定等調査に要する経費
- ・マッチングシステムの活用にあたって必要なシステムの試行・改良、地域内の農業機械所有データ収集等に要する経費
- ・マッチングシステムを企画・運営する専門人材の育成に要する経費
- ・その他マッチングシステムの実装に必要な経費

（2）地域内シェア体制構築（ハード（従来補助対象としていない機械導入への補助））

- ・地域内の中古農業機械の購入（残存耐用年数2年未満のもの）
- ・農業用機械の購入時に行う点検・整備に要する経費

<事業費>

- ・8,000千円（補助金）
（1事業主体当たり2,000千円×4事業主体）
- ・補助率（1）の事業は定額、（2）の事業は1/2

